

1-1-1 健康づくり

細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【P】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【D】
① 身体の健康	① 健(検)診や地域の活動により、一人ひとりが自然に健康に対する関心を持ち、元気で生きがいを持った市民が増えている。	①② 科学的根拠に基づいたがん(胃・子宮・肺・乳・大腸)検診の実施と精度管理による質の確保及び受診しやすい体制を整えます。	生駒市がん検診指定医療機関に対し、検診体制にかかる確認を実施。また、「精密検査未報告者」の受診状況報告を依頼し、精密検査受診率の向上とがん検診の質の確保に努めることができた。子宮頸がん個別検診については、県内の子宮頸がん検診実施医療機関に対し、個別契約の締結を依頼し15医療機関と契約。受診しやすい環境づくりにつなげることができた。また、令和2年度当初は、コロナ禍によるがん検診の受診控えが窺えたが、感染予防対策に努めながら、Twitterも活用し早期発見の必要性について啓発、受診勧奨を行った。
		①⑦ 生駒健康ウォーキングマップを活用した歩こう会や地域組織に同マップを活用した運動事業を推進します。	「生駒健康ウォーキングマップ24」のコースを活用した『歩こう会』は、29年度より開始。市民団体の協力を得て、コースの先導やストレッチ指導に加え、市内の名所のガイドを実施。4年間で、24コースのうち16コースを市民とともに歩いた。令和2年度は、コロナ禍においても市民が身近に健康づくりを継続できるよう、生駒市観光ボランティアガイドの会の協力を得て名所の音声ガイドを作成し、マップやホームページ、オープンデータに掲載。歩こう会もコロナ対策を講じながら行い、日々の健康づくりにつなげることができた。また、いこマイウォーキング倶楽部では、事業評価のためアンケート調査を実施。約8割強の方に運動習慣が身に付いたとの結果が得られた。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①⑧ 禁煙相談やイベントを開催し、禁煙や受動喫煙防止の啓発を行います。	ふるさと生駒応援寄付金を活用し、「禁煙サポートプログラム」を実施した。市看護職員が個々の悩みに応じた応援メールで禁煙をサポートし、令和2年度は参加者の5割が卒煙に成功。卒煙成功後も1年間の継続フォローを実施し、これまでに5名が1年後も禁煙を継続できている。また、コロナ禍において、禁煙イベント等が中止となったが、Twitterで37回/年に渡り、受動喫煙や新型たばこの害について啓発。その他、乳幼児健診やマタニティコンシェルジュの窓口で禁煙リーフレットを配布した。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	50.5%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【P】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【D】
② 心の健康	② 住民同士の声かけや助け合い活動、相談機関の活用により、心の健康が維持でき、自分らしく生きがいを持ち、安心して暮らすことができている。	②③ 健康づくりリーダーの養成にあたって、ゲートキーパーに関する内容をより充実させ、人材育成を図ります。	本市の自殺対策の重点施策の対象として掲げられている高齢者への取組として、寿大学受講者を対象にゲートキーパー研修を実施(131名参加)。アンケート結果からは、まわりの人の変化への気づきや重要性、話の聴き方についての認識が高まった等の意見が多かった。受講前後で比較すると、自殺への社会的取組の必要性や、自殺は身近な問題として捉えるべきものであるという認識を持つ人が10%増加した。
		②⑤ 生駒市自殺対策計画に基づき、庁内横断的な相談支援体制を整えます。	令和元年度より自殺対策協議会を開催。今年度は全国や本市の自殺の現状、コロナ禍において自殺者が増加する危険性が高まっており、現状分析を行うことや、支援の情報発信の方法を工夫するなど、全庁で自殺対策に取り組む必要があることを共有した。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	51.2%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 個人レベルで健(検)診や食事、運動等に関心を持ち、積極的・定期的を受診している。		53.7%	-
② 悩みや困難を抱えた人を孤立させないため、気になる人を見かけた時に声をかけ、必要時には見守りや相談機関につなげている。		13.3%	-

多様な主体との協創による取組【D】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】																		
<p>●生駒市がん検診指定医療機関に対し、検診の精度管理の順守確認や精密検査未報告者報告を依頼し報告を受けた。また、子宮頸がん個別検診は、県内15子宮頸がん検診実施医療機関と個別契約を締結。</p> <p>●歩こう会は、市民団体(生駒市健康づくり推進員連絡協議会、生駒市観光ボランティアガイドの会)の協力により実施。</p> <p>●卒煙成功者の体験談をTwitterの啓発で活用。</p>	<p>・がん検診受診率を向上させるため、データを活用し、ターゲットを絞り込んだ方法に変更する予定である。また、各種事業の有効性について検証ができていないことから、分析や評価を行う必要がある。</p> <p>・運動事業(歩こう会等)に関しては、地域に根差した活動として展開していくことを目標としているため、今年度から自治連合会での歩こう会を実施予定。</p> <p>・「禁煙サポートプログラム」については、令和元年から2年間活用していたPC専用のシステムを変更し、R3年度からはスマホやPCで手軽に利用できるアプリを採用予定。より手軽に、確実な禁煙サポートを受ける事が可能となる。禁煙すすめ隊(禁煙サポートOB、生駒市健康づくり推進員連絡協議会)の結成により、地域に根差した広報活動の強化を実施予定。</p>	<p>①がん検診精密検査受診率(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>79.0</td></tr> <tr><td>H29</td><td>85.6</td></tr> <tr><td>H30</td><td>88.4</td></tr> <tr><td>R1</td><td>87.1</td></tr> <tr><td>R2</td><td>87.8</td></tr> <tr><td>R3</td><td>88.5</td></tr> <tr><td>R4</td><td>89.3</td></tr> <tr><td>R5</td><td>90.0</td></tr> </tbody> </table>	年次	実績値	H28	79.0	H29	85.6	H30	88.4	R1	87.1	R2	87.8	R3	88.5	R4	89.3	R5	90.0
		年次	実績値																	
		H28	79.0																	
H29	85.6																			
H30	88.4																			
R1	87.1																			
R2	87.8																			
R3	88.5																			
R4	89.3																			
R5	90.0																			
<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 財源      <input checked="" type="checkbox"/> 人員      <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他      ( データ分析 )</p>	<p>結果(進捗度選択の理由)【C】</p> <p>B1 パソコンやスマホの活用、SNSを使った情報配信など若い世代に身近な手段で事業を実施できたことから、B1と評価した。今後も、市民が利用しやすく身近な場所で健康づくりに関心を持ち意識づけてもらえよう環境づくりを検討し実施したい。</p>																			
<p>多様な主体との協創による取組【D】</p> <p>寿大学受講者を対象にゲートキーパー研修を実施。</p> <p>自殺予防対策リーフレットに掲載の関係機関・関係各課へ掲載について相談し、窓口設置等の協力を依頼。</p> <p>生活困窮者への支援やこころの健康についての相談窓口をまとめたリーフレットを作成し、商工会議所に、所属する事業者へ配布を依頼。</p>	<p>5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】</p> <p>コロナ禍において、経済的困窮や他者との接触機会の減少により孤独を感じやすい等、自殺に至る要因が発生しやすい状況である。相談場所の情報提供や、自身およびまわりの変化に気づくことの重要性を発信(メンタルヘルスシステムの活用推奨)、相談場所や支援情報の配信等を継続的に実施する。</p> <p>また、今後の課題として、自殺の危険性が高い人を把握した際に連携がとりやすいような体制づくりが挙げられる。部署を超えた情報連携や個人情報の取り扱い等について他市の取組を参考に実施に向けて検討を進めたい。</p>	<p>②自殺死亡率(人/10万人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H29</td><td>14.1</td></tr> <tr><td>H30</td><td>12.4</td></tr> <tr><td>R1</td><td>18.3</td></tr> <tr><td>R2</td><td>13.4</td></tr> <tr><td>R3</td><td>11.5</td></tr> <tr><td>R4</td><td>11.1</td></tr> <tr><td>R5</td><td>10.7</td></tr> </tbody> </table>	年次	実績値	H29	14.1	H30	12.4	R1	18.3	R2	13.4	R3	11.5	R4	11.1	R5	10.7		
年次	実績値																			
H29	14.1																			
H30	12.4																			
R1	18.3																			
R2	13.4																			
R3	11.5																			
R4	11.1																			
R5	10.7																			
<p>課題解決のために必要な要素【A】</p> <p><input type="checkbox"/> 予算      <input checked="" type="checkbox"/> 人員      <input type="checkbox"/> 組織体制</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> その他      ( 啓発 )</p>	<p>結果(進捗度選択の理由)【C】</p> <p>C1 こころの健康づくりに向け、情報配信や人材育成に取り組んでいるが、コロナ禍で自殺の要因とされる生活困窮や孤独等が発生しやすい状況は継続すると予想される。今後も変化しやすい環境に適した情報配信や体制づくりが必要であることから、C1と評価した。</p>																			

A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
<p>・若年層の「健康」への関心が低いことが課題だと思われる。各種検診やイベントについて実施日時、実施場所、費用負担等を検討し、若い人が受診、参加しやすい環境づくりに努められたい。</p> <p>・自殺死亡率が増加している。今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、健康不安や子どもの鬱、働き盛り世代の失業などによる、更なる自殺死亡率の増加が危惧されるので、早急に対策を講じられたい。</p>

1-1-2 医療

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 地域医療	①市立病院や地域の医療機関が連携し、救急医療をはじめとする地域医療体制の整備が進んでいる。	①1 市民のニーズや地域医療の現状把握を進め、それらの分析に基づき医療需要に適合した医療提供体制を構築するため、地元医師会をはじめ、地域の医療機関との連携・協力体制の整備に取り組みます。(地域医療課)	新型コロナウイルス感染拡大が進む状況下で、市内病院、地元医師会、生駒メディカルセンター休日夜間応急診療所との協議を重ね、ゴールデンウィーク期間中をはじめとする発熱患者等の診察・検査に係る連携体制を構築した。また、地元医師会の協力を仰ぎ、地域外来検査センターを開設し、地域医療連携体制の強化に努めた。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①6 市立病院において、二次救急医療(小児二次救急を含む)を充実します。(地域医療課)	市立病院において、小児科常勤医師を増員したうえで、奈良県北和地区小児科病院輪番体制への参加を目指し、奈良県北和地区小児科病院輪番体制参加病院連絡会に毎回出席し、現状把握及び奈良県や輪番病院との関係性の構築に努めた。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	45.0%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 在宅医療・医療介護連携	②在宅医療の充実とともに医療機関と介護事業所等との連携によって質の高い医療・介護サービスが包括的に提供される体制が確保されている。	②1 地元医師会をはじめ地域の医療機関や介護事業所との連携・協力のもと、地域の医療介護連携の実態把握や課題の検討、施策の立案を行います。(地域医療課・地域包括ケア推進課・介護保険課・健康課)	新型コロナウイルス感染拡大が進む状況下で、生駒市医療介護連携ネットワーク協議会を会議形式で開催することができなかったが、在宅医療介護推進部会(2回)、認知症対策部会(1回)を開催し、地域の病院、診療所、介護施設等関係者が意見交換し、コロナ禍における連携体制の構築を図った。
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	②2 地元医師会をはじめ地域の医療機関や介護事業所との連携・協力のもと、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築や医療・介護関係者の情報共有の支援、相談支援、関係市町村との連携を推進します。(地域医療課・地域包括ケア推進課・介護保険課・健康課)	医療介護連携の一環として、ケアマネジャー、看護師、病院関係者に対して入退院調整マニュアルの利用促進を図っているが、運用3年後調査を実施し、今後のより一層の医療介護連携促進のための手法について考察した。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	②3 地元医師会をはじめ地域の医療機関や介護事業所との連携・協力のもと、医療・介護従事者を対象とした多職種連携研修や市民への普及啓発を推進します。(地域医療課・地域包括ケア推進課・介護保険課・健康課)	新型コロナウイルス感染患者に接する業務に従事する訪問看護師や訪問リハビリスタッフを対象とした同職種研修会を開催し、連携強化を図った。また、啓発用ポケットティッシュを配布し、市民が「ACP(アドバンス・ケア・プランニング)」に対する関心を深めていただくように努めた。
	36.1%	(参考) 前回 -%	
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 医療保険制度	③医療費削減に向けた一人ひとりの意識向上のもと、国民健康保険制度が安定的に運営され、誰もが安心して医療を受けている。	③4 生活習慣病予防のため、生活習慣の改善を目指した取組を行います。(国保医療課・健康課)	特定健診の受診率向上に向けて、節目年齢の健診費用助成、未受診者への受診勧奨を行った。本取組の実施率向上は一人ひとりの意識向上を意味し、将来の医療費増加抑制へとつながっている【R2年実績】27.1%(見込) また、特定保健指導実施率の向上のため、保健師・管理栄養士を雇用し、実施体制を強化している。【R2年実績】21.0%(見込)
	市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】	③3 県と連携を図り、糖尿病の重症化リスクの高い者に対し糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施し、保健指導を行います。(国保医療課)	人工透析移行防止のために、糖尿病の重症化リスクの高い者に対して、予防プログラムを実施することにより医療費の抑制に努めた。【R2年実績】5人(新規1人、継続4人)透析は一人当たりの医療費が高額となるため、糖尿病を予防することが、国民健康保険制度の安定的な運用につながる。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	54.2%	(参考) 前回 -%	

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 地域医療への関心を持ち、適正な受診を心掛けている。		52.7%	-
② 近隣の開業医をかかりつけ医に持つなど、緊急時に迅速な対処ができるように備えている。		46.8%	-
③ ジェネリック医薬品の利用、重複受診の見直し等により医療費削減に努めている。		58.6%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
市内病院、地元医師会、生駒メディカルセンターとの協議を重ね、コロナ禍における地域医療連携の構築に努めた。また、新型コロナウイルス感染拡大に備え、地元医師会の協力を仰ぎ、地域外来検査センターを開設し、運営した。	コロナ禍が収束した際には、市内等病院との意見交換会を定期的に開催し、病連携強化に努め、地域医療連携体制の整備を進める。また、市立病院の小児二次医療体制を充実させて、さらに、県北和地区小児科病院輪番体制への市立病院の参加を実現させることにより、小児二次救急患者の市内受入病院を増やす。	① 市内救急搬送率・小児科患者市内救急搬送率(%)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関との連携強化)	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
C1	市立病院において、小児科常勤医師の増員に努め、令和3年度から小児救急の受け入れを開始したうえで、奈良県北和地区小児科病院輪番体制への参加に向けての体制が整いつつある。	R2 R2 全体 小児科 全体 小児科 76.7 40.0 74.2 37.8
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
コロナ禍において、医療・介護関係者によって構成する在宅医療介護推進部会や認知症対策部会を開催し、コロナ対策の現状、問題点や取組などについて、意見交換、情報共有を行うことで、医療介護連携の強化に努めた。	地域包括ケアシステムの構築のために、在宅医療の充実とともに医療・介護の連携強化が重要な課題である。また、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えるために、入院時の情報共有、退院支援、日常の療養支援等様々な局面での連携を関係機関と協力しながら進める。	② 入院時情報提供率・退院調整率(%)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input type="checkbox"/> 財源 <input type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関との連携強化)	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
C1	生駒市医療介護連携ネットワーク協議会及び在宅医療介護推進部会、認知症対策部会を今後も継続して開催することで、多職種・同職種間の「顔の見える」関係性が築かれ、円滑な医療介護連携体制が構築されてきている。	R2 R2 入院時情報提供 退院調整率 入院時情報提供 退院調整率 80.0 85.8 74.5 74.5
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
奈良県国民健康保険団体連合会と連携し、糖尿病性腎症重症化予防や重複服薬対象者への指導を実施した。	◇生活習慣病予防は、一人ひとりの意識の向上が不可欠であるため、それに向けて継続して事業を行う。 ◇特に受診率の低い40～64歳の受診率向上を図り、データに基づき予防ができる病気を示すことで、予防への意識向上を進める。	③ 国保被保険者一人当たりの医療費(円)
	課題解決のために必要な要素【A】	
	<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	目指す値 実績値
B2	未受診者に対する受診勧奨通知の実施による特定健診受診率の向上や特定保健指導等の実施により生活習慣病予防に取り組んだ。また、糖尿病性腎症重症化予防プログラムを実施することで人工透析患者数の減少につながった。これらの取組により、被保険者一人当たりの医療費削減に一定の成果があったものとする。	R2 R2 393,146 365,594

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・新型コロナウイルス感染拡大の長期化が危惧される中、適切に医療が提供されるよう、体制を構築されたい。 ・ケアリンピックは事業者間で情報共有ができ、参加者も介護を身近に感じることができるとも良いイベントだった。継続的な取組を期待する。

1-2-1 高齢者保健福祉・地域福祉

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組(効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 地域包括ケアシステム	① 自助・互助・共助・公助のバランスの取れた包括的な支援・サービスの整備が進んでいる。  市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合  26.9% (参考) 前回 -%	①6 介護人材の確保や介護サービスの適正な整備に努めます。(地域包括ケア推進課・介護保険課)	今後の高齢化を見据え、介護人材の確保は喫緊の課題であり人材確保を図る取り組みとして、ケアリンピック生駒をオンライン開催し、全国へ生駒の介護の魅力のみならず、環境整備に向けた取り組みの実施について発信した。このことにより介護人材確保への取組を継続して進めることができる。
		①4 地域での助け合い・支え合いの仕組みづくりを推進します。(地域包括ケア推進課・高齢施策課・市民活動推進課)	住民の支えあい活動(訪問型サービスB)を、市民自治協議会又はその設立を目指す組織1団体、2グループでモデル事業として実施できた。このモデルを検証し、市内に広めていくことによって共助を推進することができる。
		①2 自立支援に向けた介護予防・重度化防止を進めます。(地域包括ケア推進課)	要支援者では4つの形態の地域ケア会議を実施するとともに、要介護1・2の人には年4回実施し、多職種で課題の明確化、目標設定、支援内容の検討を行い、自立支援重度化防止をすすめ、一人ひとりの高齢者の意識変容を促し自助につなげる。
② 認知症対策	② 認知症高齢者や家族を支える支援体制が進んでいる。  市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合  23.6% (参考) 前回 -%	②1 認知症に関する理解を深めるための普及啓発を充実します。(地域包括ケア推進課)	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるまちを実現するには、住民1人ひとりが認知症への理解を深めることが最も重要であり、コロナ禍ではあったが、サポーターを増やすことができた。さらに取り組みを進めることにより、認知症の方もその家族も住みやすいまちになる。
		②3 多職種連携研修会の開催等、認知症ケアの向上に関する取組を充実します。(地域包括ケア推進課・地域医療課・介護保険課・健康課)	コロナ禍で研修会の開催はできなかったが、地域包括支援センター、主任ケアマネが中心となって認知症の時期別症状別事例集を作成し、次年度には市内介護事業所に配布し、認知症ケアの向上を目指す。専門職のケアの向上により当事者だけでなくその家族の支援につなげることができる。
		②4 認知症本人や家族に対するケアの充実に向けた取組を強化します。(地域包括ケア推進課・介護保険課)	令和3年3月に策定した「第8期介護保険事業計画」の入所施設等整備計画に則り、令和4年度及び令和5年度に各年1施設の「認知症対応型共同生活介護(グループホーム)」の整備を行うべく、令和3年度及び4年度に公募型プロポーザルによる整備事業者の募集を行う。
③ 地域福祉活動	③ 地域住民が地域福祉活動に参加しやすい環境が整い、住民同士の支え合いが広がっている。  市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合  35.7% (参考) 前回 -%	③4 高齢者の閉じこもりや孤立防止等の支援を行います。(高齢施策課・地域包括ケア推進課)	いきいき百歳体操やサロンに第2層生活支援コーディネーターが積極的に参加し、地域の支えあい活動の推進や通いの場の立ち上げ支援を行った。今後も継続することで、地域福祉活動に参加しやすい環境の整備につなげる。
		③5 高齢者の緊急時の支援対策を行うとともに、緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進めます。(高齢施策課)	高齢者等の日常生活における見守りについて、高齢者見守り協力事業者等による見守りも充実してきており、迅速な対応へ向け効果をあげている(登録数H31.1=36事業者→R3.4=50事業者)。

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 高齢者を地域の中で支え合う活動に参加している。		9.8%	-
② 認知症について理解し、地域の中で支え、見守っている。		14.6%	-
③ 近所の1人暮らし高齢者を把握し支援している。		11.4%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
第2層生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、行政、地域住民が一体となって、住民の支えあい活動をモデル事業として実施し、支えあいサポーターは70人が登録されている。また、市民、介護事業者、医師、歯科医師、薬剤師、学校等の介護に関わる人たちの協創によるイベント「ケアリンピック生駒」を実施した。	2025年、2040年に向けて持続可能な支えあい活動にしていくため、人材の養成や組織の創出、関係機関の連携を強化しなければならない。 ●訪問型サービスBを市内全小学校区で実施。 ●初任者研修、入門的研修、訪問型サービスA従事者研修の実施。	① 介護予防・日常生活支援総合事業参加人数(人)  110,543 111,199 117,196 65,646 138,651 152,656 155,718
課題解決のために必要な要素【A】		目指す値
<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )		実績値
C1	これからの超高齢化を迎え、介護人材の確保が喫緊の課題である。そのためにも、専門職の確保だけでなく、地域でできることは地域で支え合ってもらわなければならない。	R2 152,656
成果(進捗度選択の理由)【C】		実績値
B2	これからの超高齢化を迎え、介護人材の確保が喫緊の課題である。そのためにも、専門職の確保だけでなく、地域でできることは地域で支え合ってもらわなければならない。	R2 65,646
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう社会全体で支える必要があるため、認知症支え隊の養成講座を引き続き行い、隊員を増やしている。	地域の中で多くの支えを創出する必要があり、認知症に対する正しい知識を持ってもらうために様々な場で講座等を実施して啓発しているが、若い世代、特に働く世代への普及啓発の機会が少ないため、工夫していく。	② 認知症サポーター養成人数(人)  3,904 4,744 6,122 7,443 9,208 9,943 10,908 11,927 12,193 12,943
課題解決のために必要な要素【A】		目指す値
<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )		実績値
B2	認知症サポーターの養成は計画値を大きく上回っているが、働く世代への普及啓発が課題である。また、専門職への認知症ケアの向上は着実に向上している。	R2 10,693
成果(進捗度選択の理由)【C】		実績値
B2	認知症サポーターの養成は計画値を大きく上回っているが、働く世代への普及啓発が課題である。また、専門職への認知症ケアの向上は着実に向上している。	R2 11,927
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
自治会や民生委員、生活に根ざした新聞配達、配食事業者等により、災害時や日常生活における非常事態への見守り強化の更なる充実を目指している。事業を実施する中で、協力団体や事業者等も把握情報の内容充実に向け取り組んでいる。	災害時要援護者避難支援事業の関係者への周知や意識の向上は進んできているが、急激に進む高齢化の影響からか支援者の人員が不足しがちであるため、事業充実のためにハザードマップ等の活用により要支援者の支援必要度の再確認を行う。	③ 住民主体の「通いの場」の数(箇所)  110 127 132 133 152 161 175
課題解決のために必要な要素【A】		目指す値
<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )		実績値
B2	高齢者の異変等の通報は以前は親族や知人等からが多かったが、最近では自治会関係者や民生委員、高齢者見守り協力事業者として登録している事業者等からの高齢者の異変等の通報も加わり、急病や怪我等で家の中で動けなくなっていた独居の高齢者の早期発見・救助に繋がっている。	R2 147
成果(進捗度選択の理由)【C】		実績値
B2	高齢者の異変等の通報は以前は親族や知人等からが多かったが、最近では自治会関係者や民生委員、高齢者見守り協力事業者として登録している事業者等からの高齢者の異変等の通報も加わり、急病や怪我等で家の中で動けなくなっていた独居の高齢者の早期発見・救助に繋がっている。	R2 152

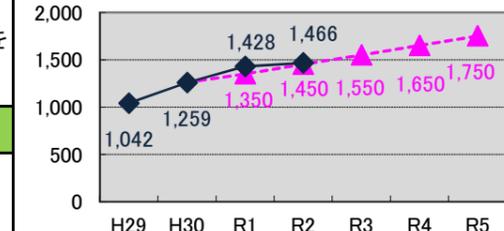
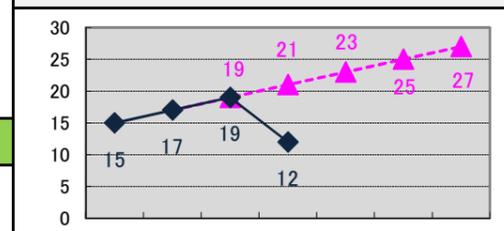
A: 5年後のまちをすでに実現している B1: 5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2: 5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1: 5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2: 5年後のまちの実現には努力が必要である C3: 5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・一人暮らしの高齢者が増加しており、地域での支えあいも限界がある。また、プライバシーの問題もあり、個人では踏み込めないところもあるので、現場の現状を把握し、行政としてできることに取り組まなければならない。 ・地域サロン等がボランティア主催で活発に取り組まれているが、ボランティアの高齢化が課題である。このままでは、近い将来活動が止まってしまう恐れがあるので、若い人がボランティア活動に参加するような仕掛けを期待する。

1-3-1 障がい者保健福祉

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 障がい者理解・権利擁護	① ①すべての市民が障がいについて理解し、人格と個性を尊重し合いながら、共生する社会づくりが進んでいる。  市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合  25.6% (参考) 前回 -%	①1 障がい者に対する市民の理解を深める啓発や交流活動を推進します。(障がい福祉課)	あいサポーター養成講座や精神障がいに関する講演会、勉強会等を実施。公募のあいサポーター養成講座では、当事者からの話に加えて市内事業所の見学も取り入れたことでより具体的に障害者に対する理解を深めることができた。
		①2 市民自らができることとして、共助の担い手となる地域福祉活動に取り組める体制を整備します。(障がい福祉課)	身体障害者相談員や知的障害者相談員の活動支援の他、精神障害当事者のピア活動に向けての講座の実施と、ピア活動としてのピアカフェの実施を支援した。
		①3 権利擁護に関して障がい者や養護者が身近に相談ができる体制の充実を図ります。(障がい福祉課)	権利擁護支援センターにおいて、必要なコロナ対策をとりながら専門相談窓口での対応を継続し、地域のネットワークにより相談体制の周知が図られた。
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 社会参加・就労支援	② ②障がい者の生きがいある生活と社会参加が進んでいる。  市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合  25.2% (参考) 前回 -%	②1 障がい者の社会参加の機会の充実とともに社会参加に必要な移動支援や情報提供等の充実を図ります。(障がい福祉課)	生きいきクーポンの交付や利用が必要な人への障がい福祉サービスの支給を実施することにより、社会参加に必要な移動支援等につなげることができた。
		②2 障がい者が、その適性と能力に応じて多様な働き方ができるよう、総合的な就労支援に取り組めます。(障がい福祉課・人事課・商工観光課・農林課・みどり公園課)	生駒市役所における職場体験実習受入れ事業実施、山麓公園での就労支援等を通じて多様な働き方を支援することにより、障がい者の社会参加を進めることができた。
		②3 障がい者が住み慣れた地域の中で、自立して安心して生活ができる取組が進んでいる。	相談支援専門員によるサービス等利用計画に基づいて、必要な障がい福祉サービス等を支給することにより、生活支援等を行った。
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
③ 生活支援	③ ③障がい者が住み慣れた地域の中で、自立して安心して生活ができる取組が進んでいる。  市民実感度 【市民満足度調査 R2.8月実施】 「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合  27.2% (参考) 前回 -%	③1 障がい者の自立や生活支援、障がい児の通所支援のサービスの量的・質的な充実を図ります。(障がい福祉課)	市内の生活支援センター4ヶ所において基幹相談支援センター等強化事業として、関係機関の連携強化のための会議等を実施した。関係機関の連携を強化することにより、支援体制を充実させることができた。
		③2 相談機能の充実を図るとともに各関係機関が連携した支援体制を整えます。(障がい福祉課)	市内の生活支援センター4ヶ所において基幹相談支援センター等強化事業として、関係機関の連携強化のための会議等を実施した。関係機関の連携を強化することにより、支援体制を充実させることができた。
		③4 ひとり暮らし障がい者や重度障がい者への地域での生活を支援する拠点として、地域生活支援拠点機能の充実を図ります。(障がい福祉課)	相談体制充実と一人暮らし体験の機能強化を図った地域生活支援拠点により、障がい者が自立して安心して生活ができるよう努めた。

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 障がい者や障がい特性について理解している。		19.9%	-
② 障害者就労支援施設における授産品を購入している。		9.0%	-
③ 障がい者に対する地域での見守り支援や関係機関への情報提供に協力している。		7.8%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
・精神障がいに関する講演会の開催にあたり、企画・運営は障害者支援団体、広報・場所確保等の後方支援は市が行うなど連携して実施。 ・市職員向けに、手話言語の普及や障がいの特性に応じた多様なコミュニケーション等に係る研修会を実施し、窓口における合理的配慮等の充実を図った。	障がい特性は多様で、障がい者は個々異なるため、理解を深めるためには、様々な角度で実際に障がい者と関わるなど、多くの経験を通じて行う必要がある。講座等の継続と共に、受講者を増やすために周知方法等を工夫する。	① あいサポーター養成人数(人) 
	課題解決のために必要な要素【A】 <input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値 R2 1,450
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	実績値 R2 1,466
B2	あいサポーター養成講座や精神障害に関する講演会、勉強会等を定期的に行うことができようになり、一定の受講者数の確保ができており、概ね順調に進んでいると判断するため。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
就労支援等事業所や学校、市役所内の各課の協力を得て、障がい者の職場体験受け入れを進めている。コロナ禍で市イベントの中止増加も影響して、受け入れ人数は減少したが、市役所内では新たな受け入れ所属を増やすなどの取組を継続している。	新型コロナウイルス感染拡大を受け、障がい者就労支援施設が苦境に立たされているため、安定した優先的調達の推進や授産品の販路拡大支援を行う。	② 障がい者職場体験受け入れ人数(人) 
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値 R2 21
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	実績値 R2 12
B2	・生きいきクーポンがICカードでも使えるなど選択肢の幅を広げた。 ・山麓公園において指定管理者以外の事業所利用者の就労支援を行った。これらの取組により障がい者の社会参加に向けた支援が概ね順調に進んでいると判断するため。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【A】	指標【C】
多様な主体で構成される生駒市障がい者地域自立支援協議会において情報共有や課題認識を行うことで、事業所との連携を図り、相談体制等の支援の強化を進めていくことができた。	幅広く相談を受けることができることを市民や関係機関に周知する方法等を検討する。	③ 相談支援実施件数(件) 
	課題解決のために必要な要素【A】 <input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input type="checkbox"/> 組織体制 <input type="checkbox"/> その他 ( )	目指す値 R2 19,250
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	実績値 R2 27,717
B2	上記のとおり課題があるものの、指標である相談支援実施件数も目標を上回っており、5年後のまち実現に向けて概ね順調に進んでいると判断するため。	

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる  
C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・家族を含めて、障がいを持つ人を地域で共有して守っていこうという意識の醸成が必要である。 ・障がいを持つ人を支える民生委員やボランティアの高齢化や担い手不足が課題であり、人材の発掘や育成に取り組まれない。

2-1-1 母子保健

細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
① 産前産後	① パートナーや家族の妊娠・出産・子育てに対する理解が広がり、安心して妊娠・出産・子育てにのぞめる妊婦とパートナー、その家族が増えている。	①5 産後の心身の安定と育児不安を解消し、安心して産み育てられる環境を整えます。(健康課)	平成28年度から産後ケア事業を開始しており、開始当初利用者は1件であったが、利用者は年々増加している(R2年度は7件)。令和2年度は年々増加する利用希望者がスムーズに利用できるべく、受託先を3つに増やすことができた。R3は産後ケア事業利用希望者に柔軟に対応できる体制を整え、受託先を7つに増やして実施予定。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】	①2 母子健康手帳発行時、マタニティコンシェルジュによりすべての妊婦に対して、不安や心配事等の聞き取りをするなど丁寧な保健指導を行うとともに、父親や祖父の母親に対する精神的支援や理解の必要性を啓発します。(健康課)	妊娠届出者に対して、マタニティコンシェルジュ(助産師、保健師等の専門職)が全数面接を実施している。そのなかで本市の母子保健事業や地域のサービス等、妊娠・出産・子育てに関わる各種制度の説明や保健指導を丁寧に行い、安心して出産に望めるよう支援している。
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合	①3 妊娠・出産・子育てに関する知識、技術を習得する機会や情報を提供します。(健康課)	「パパママ教室参加率」向上のために、有職妊婦も増える中で、開催曜日や実施回数(3回1コース)の見直しを行い、妊婦やパートナーが参加しやすい教室運営を検討した。コロナ禍で3密を避けるため、やむなくパートナーの参加を制限したが、感染予防対策を実施しながら可能な範囲で事業を実施した。また、市ホームページや電子版母子手帳を活用し、教室参加ができなくても育児に関する知識や技術を習得できる手段を検討した。
	35.9% (参考) 前回 -%		
細分野	5年後のまち【P】	5年後のまちの実現に効果のあった取組 (効果のあった取組から順に)【D】	取組による5年後のまちへの効果の内容とその根拠【C】
② 育児	② 保護者が精神的に安心して子育てができ、子どもがより一層健康で、すくすくと育っている。	②1 産婦・新生児や乳児の訪問を実施します。(健康課)	R2年度は訪問事業を直営での実施に変更し、安定した訪問数確保と、R1年度よりも早い月齢での訪問が可能になり、早期に支援をスタートすることができた。新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言が出された際には、玄関先での確認(短縮訪問)や電話での育児状況の聞き取り、相談への助言等を行い、臨機応変に対応した。
		②5 疾病予防のため、予防接種を実施します。(健康課)	骨髄移植等により一度定期予防接種で獲得した免疫を失った方々への予防接種再接種費用補助制度を継続的に実施した(R2:4件)。また、風疹の免疫を持っている可能性が低い世代への風疹の追加的対策を実施し、風疹の抗体保有率の向上に努めた。さらに、ロタウイルス感染症のワクチン定期接種化に向け制度を整えた。この3つの制度により、経済的負担の軽減を図り、疾病の発生及び蔓延を予防することができた。
		②4 疾病の早期発見・早期治療、障がいの早期発見及び育児支援等を行うため、乳幼児健康診査を実施し、健診の事後フォローを行います。(健康課)	毎月すべての健診において未受診者を抽出し、受診期間がまだある方には受診勧奨し、最終的な未受診者には必ず現認確認を行った。また、健診結果を確認し、支援が必要な家庭を見出し、支援を開始した。
	市民実感性 【市民満足度調査 R2.8月実施】		
	「5年後のまちが実現していると思う」+「どちらかといえば実現していると思う」の割合		
	43.1% (参考) 前回 -%		

「市民ができること」取組状況	【市民満足度調査 R2.8月実施】	「十分取り組んでいる」+「取り組んでいる」	(参考) 前回
① 妊娠・出産・子育てに関心を持っている。		21.5%	-
② 保護者が地域で安心して子育てできるようにサポートしている。		6.5%	-

多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【C】	指標【C】
産後ケア事業の受託先拡大に向けて、すでに多くの受託先をもつ他市町村の情報収集を行った。近隣他市町村が持つノウハウを受託先を広げる際の参考とした。	パパママ教室について、参加しやすい教室運営を行うとともに事業の認知度を高める必要がある。参加率を向上させるために実施した評価をもとに内容を改善するとともに効果的な事業の周知方法を検討する。	① パパママ教室参加率(%) 
	課題解決のために必要な要素【A】	目指す値
	<input type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関や多職種との連携)	R2
		41.3
		R2
		29.1
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B2	マタニティコンシェルジュが妊娠届出時に妊婦の面接を行い、妊娠中に支援が必要な妊婦には適時連絡を取って地区担当保健師と連携しながら支援を行った。産後ケア事業についても、受託先を7つに増やすことで年々増える利用希望者に柔軟に対応できるよう制度を整えた。それらにより安心して妊娠・出産・子育てにのぞむ妊婦が増えていると判断し、進捗度はB2とした。	
多様な主体との協創による取組【C】	5年後のまちを実現するにあたっての課題とその解決方法【C】	指標【C】
各種育児相談や集団での乳幼児健診で健康づくり推進員の皆様にご協力いただき、安心して子育てしていただくために、不安に寄り添った支援を共に実施した。また、子どもの健診や予防接種を受けやすくするために、毎月小児医療機関との協議の場に出席した。	新生児・乳児訪問について、コロナ禍において様々な感染防止対策を講じたうえで対応したが、家庭訪問自体を遠慮されることもあり、実施率が大幅に減少した。感染不安により訪問を遠慮された場合は、電話による聞き取りをもとに相談・助言を行うとともに予防接種時等の機会を利用して現認するなど、柔軟かつ効果的に取組を進める。  子育て支援事業の縮小・中止を余儀なくされ、外に出たり、人と話す機会が減ったため、訪問時に孤独を訴える方も多く見受けられた。子育て世帯の孤立化を防ぐため、個別に相談できる機会を増やす。	② 新生児・乳児訪問の実施率(%) 
	課題解決のために必要な要素【A】	目指す値
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関との連携)	R2
		99.1
		R2
		95.1
細分野の進捗度【C】	成果(進捗度選択の理由)【C】	
B2	産婦・新生児や乳児の訪問を直営に変え、安定した訪問数を確保し、早い月齢での訪問が可能となった。早い時期に訪問することで、支援が必要な家庭を早期に発見し、必要な支援につなぐことができた。また、予防接種に関する各種制度を整えた。そのことで、保護者が精神的に安心して子育てができ、子どもがより一層健康で、すくすくと育つための支援に繋がっていると判断し、B2とした。	② 乳幼児健診受診率(%) 
	課題解決のために必要な要素【A】	目指す値
	<input checked="" type="checkbox"/> 財源 <input checked="" type="checkbox"/> 人員 <input checked="" type="checkbox"/> 組織体制 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (関係機関との連携)	R2
		96.2
		R2(暫定値)
		90.6

A:5年後のまちをすでに実現している B1:5年後のまちの実現に向けて順調に進んでいる B2:5年後のまちの実現に向けて概ね順調に進んでいる C1:5年後のまちの実現にはもう少し努力が必要である C2:5年後のまちの実現には努力が必要である C3:5年後のまちの実現には相当努力が必要である

【参考】R1年度分検証時の総合計画審議会からの「5年後のまち」実現に向けた提言等
・核家族化の進行や地域との繋がりの希薄化によって、手助けやアドバイスがない中での子育てになっている。当事者の意識改革も必要であるが、地域で助け合える仕組みづくりに取り組まれない。